

# 地域ビジネスとキャッシュレス決済

大野将来 (21811064mo@tama.ac.jp)

## 1. 研究の目的

大テーマ「ICTに見る情報社会における地域活性化」の目的は、IT及び情報システムを活用した活性化事業の事例を集めて分析することである。

地域活性化の一環としてキャッシュレスの推進を試みる地域は少なくない。よって、その成否を分析するためにはその実情を熟知しなければならないと考えたことによる。

## 2. 背景・現状

キャッシュレスの国際的な定義は存在しない。ここでは「物理的な貨幣を用いらずとも活動できる状態」とする。「知られない権利」の問題を切り離すため、購買履歴等付随データの存在は考慮しない。日本においてキャッシュレス化(対応)への向かい風となっている「現金主義」に店舗・消費者側が感じているメリットをまとめると「物理的に減るので衝動買いを防げる」「災害が起こった時にも安心」「とにかく残して置ける」というものがある。

また、世界でも日韓にしか存在しないといわれるマルチアクワイリング環境の強い副作用ともとれる事象が現金の力を強めることになっているとも考えられる。マルチアクワイリングとは環境、加盟店1店舗あたり複数のカード会社と契約できる環境の事である。端末の統合により設置コストを削減できる一方で、競争原理により大手小売企業と中小小売企業の間で手数料の格差が生じる、端末を統合することによる高度化により管理コストが上がるデメリットが存在する。以上のことか

ら、日本においては単に現金決済を規制するだけでは効果がないだけでなくかえって貯蓄されて経済活動を鈍らせてしまう可能性がある。

## 3. 調査方法および質的データ分析枠組み

釜石市の試みと現状を取材するほか、楽天本社への取材も行う

## 4. 質的データ分析枠組み

日本において、完全キャッシュレス化は困難である。独自にも近い環境の為に、海外のモデルを強引に当てはめることもできない。そんな中でも効率化につなげようと積極的に推進する自治体が多いのも事実である。釜石市の試みは、そのモデルとすることが十分可能である。

なお、今回は「現金を持たずに消費活動が可能であり」かつ「住民にも十分に浸透している」状態を「完全キャッシュレス化」、「現金を持たずに消費活動が可能」のみを満たす状態を「キャッシュレス対応」と定義した。

[文献]

- 野村総合研究所(2018)「キャッシュレス化推進に向けた国内外の現状意識」
- 川野祐司(2018)『キャッシュレス経済 21世紀の貨幣論』 文真堂
- 岩田昭男(2019)『キャッシュレス覇権戦争』 NHK 出版新書
- 尾原和啓(2015)『ザ・プラットフォーム IT企業はなぜ世界を変えるのか?』 NHK 出版新書
- 経済産業省(2019)『キャッシュレスビジョン 2019』